

社会・援護局援護・業務課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日適用  
文書管理者：援護・業務課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-						
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-				-	-	-
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-				-	-	-
	(4)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議案 ・案件 ・配付資料	-	-	-				-	-	-
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見書 ・同案の閣議議案	-	-	-				-	-	-
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	-	-	-	-	-	-				
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-	-	2 (1)①1 (7)	-				
2 条約その他の国際条約の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（二の項イ及びニ）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説	-	-	-	30年	-	移管			
		②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	-	-	-						
		③条約案その他の国際条約案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・情報収集・分析	-	-	-						
	(2)条約案の審査	条約案その他の国際条約案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-				-	-	-
	(3)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議議案	-	-	-				-	-	-
	(4)国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答	-	-	-				-	-	-
	(5)締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書	-	-	-				-	-	-
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	-	-				
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-						
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-				-	-	-
	(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-				-	-	-
	(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答 ・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議案	-	-	-				-	-	-
	(5)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・閣議議案	-	-	-				-	-	-
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	-	-				
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-	-	-	-				
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-						
	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-				-	-	
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-				-	-	-
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決議文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	-	-	-				-	-	-
(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	-	-				
(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-	-	-	-				
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯												
5 閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	30年	-	移管			
		②閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議議案	-	-	-						
		③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	-	-	-						
	(2)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-				-	-	-
	②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-							
③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	-	-	-								
④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-								
⑤閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議案	-	-	-								
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯												
6 複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・総務指示	-	-	-	10年	-	移管			
		②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	-	-	-						

			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	-	-	-			
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料	-	-	-			
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ	-	-	-			
7	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	-	-	-			
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案	-	-	-			
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知	-	-	-			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
8	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
			④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	-	-	-			
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	-	-	-			
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	-	-	-	許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの 廃棄
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年		
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等を含む。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	-	-	-	補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	-	-	-			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	-	-	-			
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見	-	-	-			
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	-	-	-			
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	-	-	-			
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終了後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	企画法令	訴訟	〇〇訴訟（〇年度）			
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-			
9	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
			④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	-	-	-			
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	-	-	-			
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	-	-	-	許認可等の効力消滅後5年		以下については移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指運・監督等 廃棄
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年		
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	-	-	-	補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	-	-	-			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	-	-	-			
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	-	-	-			
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	-	-	-			
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	-	-	-			
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終了後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	-	-	-			
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-			
その他の事項										
10	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年		廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案	企画法令	告示	戦没父母請求期限延長			
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	企画法令	告示	戦没父母請求期限延長			
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	10年		以下については移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	-	-	-			

11	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ)	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	-	-	-	10年	以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。) ・財政法第二十条第二項の規定による予備費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費要求書等を含む。) ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・上記のほか、行政機関		
			②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予備費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ)	・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各自明細書	-	-	-				
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ)	・行政事業レビュー ・執行状況調査	-	-	-				
			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	・予算の配賦通知	-	-	-				
			(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯(5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項イ)	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿	-	-	-			
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項ロ)	・計算書 ・証拠書類 (※会計検査院保有のものを除く。)	-	-	-				
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項ハ)	・意見又は処置要求 (※会計検査院保有のものを除く。)	-	-	-				
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項ニ)	・調書	-	-	-				
			⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項ホ)	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	-	-	-				
			⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	-	-	-				
⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書(原簿) ・現金徴収証書(原簿) ・決裁文書	-	-	-							
⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・数次旅券の発給 ・公用旅券の返納	-	-	-							
12	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書(二十六の項イ)	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	-	-	-	10年	移管		
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書(二十六の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-				
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項イ)	・基本計画案 ・通知	-	-	-				
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項イ)	・事後評価の実施計画案 ・通知	-	-	-				
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(19の項に掲げるものを除く。)(二十六の項ロ)	・評価書 ・評価書要旨	-	-	-				
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(二十六の項ハ)	・政策への反映状況案 ・通知	-	-	-				
13	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	企画法令	国会答弁	国会答弁(〇年度)	10年	-	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答	
14	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項)	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	-	廃棄	
			②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)	・受付簿 ・収受文書台帳	-	-	-	5年	-	-	
			③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・決裁簿 ・発議文書台帳	-	-	-	30年	-	-	
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・移管・廃棄簿	-	-	-	30年	-	-	
上記各号に該当しない事項											
15	国際協力に関する事項	便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・承認書	-	-	-	5年	-	廃棄	
16	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	②事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答	-	-	-	3年	-	廃棄	
17	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	-	-	-	1年	-	廃棄	
18	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	-	-	-	5年	-	廃棄	
19	その他社会・援護局における総合調整に関する事項	局内会議に関する事項	局内会議に関する文書	・配付資料	-	-	-	5年	-	廃棄	
20	人事に関する事項	職員の給与	各種手当の決定等に関する文書	・超過勤務命令簿	職員の服務(援護・業務課) 職員の服務(調査資料室)	超過勤務に関する文書	超過勤務命令簿(〇年度)	5年3月	-	廃棄	
			職員の休暇	職員の休暇に関する文書	・休暇簿	職員の服務(援護・業務課) 職員の服務(調査資料室)	休暇に関する文書	休暇簿(〇年度)	3年	-	廃棄
			職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	職員の服務(援護・業務課) 職員の服務(調査資料室)	出勤に関する文書	出勤簿(〇年度)	5年	-	廃棄	
			出張	職員の服務(援護・業務課) 職員の服務(調査資料室)	出張に関する文書	出張計画書(〇年度)	-		廃棄		
			出張復命書	職員の服務(援護・業務課) 職員の服務(調査資料室)	出張に関する文書	出張復命書(〇年度)	-		廃棄		
			数次旅券の発給	職員の服務	旅券	旅券請求等(〇年度)	-		廃棄		
			公用旅券の返納	社会・援護	業務	旅費(〇年度)	-	廃棄			
			職員の海外渡航に関する文書	・海外渡航申請及び承認書	職員の服務(援護・業務課)	海外渡航承認	海外渡航申請及び承認書(〇年度)	3年	-	廃棄	
			職員の勤務時間変更	・勤務時間変更	職員の服務(援護・業務課)	勤務時間変更に関する文書	勤務時間変更(〇年度)	3年	-	廃棄	
			期間業務職員の採用に関する文書	・採用内定通知書等	職員の服務(援護・業務課)	期間業務職員の採用について	期間業務職員(〇年度)	3年	-	廃棄	
21	庶務に関する事項	庶務(援護)に関する事項	援護法等施行事務研修会に関する文書	・援護法等施行事務研修会	庶務(援護・業務課)	研修会	研修会(〇年度)	5年	-	廃棄	
			全国戦没者追悼式に関する文書	・全国戦没者追悼式	庶務(援護・業務課) 庶務(調査資料室)	全国戦没者追悼式	全国戦没者追悼式(〇年度)	5年	-	廃棄	
			千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式に関する文書	・千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式	庶務(援護・業務課) 庶務(調査資料室)	千鳥ヶ淵戦没者墓苑式	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式(〇年度)	5年	-	廃棄	
			予算執行	・購入等要求書	庶務(援護・業務課)	予算執行	購入等要求書(〇年度)	5年	-	廃棄	
			庶務に関する事項	・課内事務に関する事項 ・統計	職員の服務(援護・業務課)	庶務(援護・業務課)	庶務(援護・業務課) 国会統計	庶務(援護・業務課) 国会統計(〇年度)	5年 30年	- -	廃棄 廃棄
22	審議会に関する事項	援護審査委員会に関する事項	援護審査委員会委員の任命に関する文書	・援護審査委員会委員任命	審議会	援護審査委員会委員任命	援護審査委員会委員任命(〇年度)	10年	-	廃棄	
			援護審査委員会委員の委員手当に関する文書	・援護審査委員会委員手当	審議会	援護審査委員会委員任命	援護審査委員会委員手当(〇年度) 審議会・委員会(〇年度)	5年	-	廃棄	
			援護審査委員会委員の旅費に関する文書	・援護審査委員会委員等旅費	審議会	援護審査委員会委員任命	審議会・委員会(〇年度)	5年	-	廃棄	

23	不服審査に関する事項	援護審査会に関する事項	援護審査会議事録に関する文書	・ 援護審査会議事録	不服審査	援護審査会議事録	援護審査会議事録（〇年度）	10年	—	廃棄
			援護審査会開催通知に関する文書	・ 援護審査会開催通知	不服審査	援護審査会開催通知	援護審査会開催通知（〇年度）	5年	—	廃棄
			援護審査会会議案に関する文書	・ 援護審査会会議案	不服審査	援護審査会会議案	援護審査会会議案（〇年度）	10年	—	廃棄
			援護審査会議決の送付に関する文書	・ 援護審査会議決の送付	不服審査	援護審査会議決の送付	援護審査会議決の送付（〇年度）	決定の処分がされる日に係る特定日以後10年	—	廃棄
			援護審査会議決の通知に関する文書	・ 援護審査会議決の通知	不服審査	援護審査会議決の通知	援護審査会議決の通知（〇年度）	10年	—	廃棄
			準備会議案に関する文書	・ 準備会議案	不服審査	援護審査会会議案	援護審査会会議案（〇年度）	10年	—	廃棄
			援護審査会諮問に関する文書	・ 援護審査会諮問	不服審査	援護審査会諮問	援護審査会諮問（〇年度）	決定の処分がされる日に係る特定日以後10年	—	廃棄
			援護審査会答申に関する文書	・ 援護審査会答申	不服審査	援護審査会答申	援護審査会答申（〇年度）	決定の処分がされる日に係る特定日以後10年	—	廃棄
			援護審査会決定に関する文書	・ 援護審査会決定	不服審査	援護審査会決定書	援護審査会決定（〇年度）	決定の処分がされる日に係る特定日以後10年	—	廃棄
			審査請求に関する事項	審査請求に関する施行文書	・ 施行文書	不服審査	施行文書	施行文書（〇年度）	10年	—
審査請求に関する施行文書	・ 施行文書（個人照会等）	不服審査		施行文書（個人照会等）	施行文書（個人照会等）（〇年度）	10年	—	廃棄		
審査請求に関する裁決書	・ 裁決書	不服審査		裁決書	裁決書（〇年度）	10年	—	廃棄		
審査請求に関する文書	・ 審査請求書	不服審査		審査請求	審査請求（〇年度）	30年	—	廃棄		
開示請求に関する文書	・ 開示請求書	不服審査		開示請求	開示請求（〇年度）	5年	—	廃棄		
24	特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に関する事項	特別給付金及び特別弔慰金に関する事項	特別弔慰金等事務指導監査に関する文書	・ 復命書	給付	復命書	復命書（〇年度）	5年	—	廃棄
			国債発行請求に関する文書	・ 国債発行請求	給付	国債発行請求	国債発行請求（〇年度）	30年	—	廃棄
			施行文書に関する文書	・ 施行文書 ・ 取扱規定	給付	施行文書決裁	施行文書決裁（〇年度）	10年	—	廃棄
					給付	取扱規程	取扱規程（〇年度）、 戦没者父母給付金の支給に関する要綱	5年	—	廃棄
			権利の裁定に関する文書	・ 厚生労働省裁定 ・ 順位変更申請 ・ 戦没者父母給付金	給付	厚生労働省裁定	厚生労働省裁定（〇年度）	30年	—	廃棄
					給付	順位変更申請	順位変更申請（〇年度）	30年	—	廃棄
					給付	戦没者父母給付金支給決定	支給決定（〇年度）	10年	—	廃棄
			支給決定に関する文書	・ 戦没者父母給付金	支出負担行為	戦没者父母給付金支払（2018年度）	戦没者父母給付金支払決議	5年	—	廃棄
			審査請求に関する文書	・ 審査請求 ・ 行政不服審査裁決・ 答申データベース	給付	審査請求	審査請求（〇年度）	30年	—	廃棄
					給付	行政不服審査裁決・ 答申データベース	データベース（〇年度）	1年	—	廃棄
			関係機関宛て文書	・ 受給権照会 ・ 事務連絡	給付	受給権照会	受給権照会（〇年度）	5年	—	廃棄
					給付	個人照会	個人照会（〇年度）	5年	—	廃棄
					給付	事務連絡	事務連絡（〇年度）	5年	—	廃棄
					給付	公務扶助料裁定情報	公務扶助料に関する裁定情報について（情報提供）（〇年度）	5年	—	廃棄
					開示請求に関する文書	・ 開示請求	給付	開示請求	開示請求（〇年度）	5年
報道発表文書	・ 報道発表	給付	報道発表	（〇年度）報道発表資料	1年	—	廃棄			
25	恩給に関する事項	恩給の進達に関する事項	恩給進達	・ 施行文書	恩給関係	恩給進達	公文書決裁（陸軍）（〇年度）	5年	—	廃棄
			恩給関係	恩給進達	公文書決裁（海軍）（〇年度）	5年	—	廃棄		
			恩給関係	恩給受給資格調査（海軍）	普通恩給履歴申立書回答（海軍）（〇年度）	5年	—	廃棄		
			照会関係	照会回答（海軍）	照会回答（海軍）（〇年度）	5年	—	廃棄		
			恩給関係	施行文書（陸軍恩給）	行政機関（内地入患者等）〇年度	5年	—	廃棄		
			恩給関係	個人照会（陸軍恩給）	個人照会（内地入患者等）〇年度	3年	—	廃棄		
26	障害年金に関する事項	障害年金に関する事項	障害年金請求書に関する文書	・ 障害年金請求書	障害年金	障害年金請求書	障害年金請求書（〇年度）	30年	—	移管
			未支給年金請求書に関する文書	・ 未支給年金請求書	障害年金	未支給年金請求書	未支給年金請求書（〇年度）	10年	—	廃棄
			施行文書に関する文書	・ 施行文書	障害年金	施行文書	施行文書（〇年度）	1年	—	廃棄
			障害年金額の改定に関する文書	・ 障害年金額の改定	障害年金	障害年金額の改定	障害年金額の改定（〇年度）	10年	—	廃棄
			開示請求に関する文書	・ 開示請求	障害年金	開示請求	開示請求（〇年度）	5年	—	廃棄
			障害年金の過誤払金発生に関する文書	・ 過誤払金発生通知	障害年金	過誤払金発生通知	過誤払金発生通知（〇年度）	5年	—	廃棄
			戸籍謄本等の交付依頼に関する文書	・ 戸籍謄本等の交付依頼	障害年金	戸籍謄本等の交付依頼	戸籍謄本等の交付依頼（〇年度）	5年	—	廃棄
			27	戦傷病者特別援護法、未帰還者留守家族等援護法、未帰還者に関する特別措置法の施行に関する事項	戦傷病者特別援護法、未帰還者留守家族等援護法、未帰還者に関する特別措置法の施行に関する事項	施行文書	・ 施行文書	未帰還者	未帰還者等調査	都道府県通報
公務認定	—	—				—	5年	—	廃棄	
戦傷病者相談員の委嘱	戦傷病者特別援護法	戦傷病者相談員				相談員の交代・改選 戦傷病者相談員の改選（〇年度） 戦傷病者相談員の交替（〇年度）	3年	—	廃棄	
28	相談員に関する事項	戦没者遺族相談員に関する事項	戦没者遺族相談員の任命に関する文書	・ 戦没者遺族相談員任命	戦没者遺族相談員	戦没者遺族相談員任命	戦没者遺族相談員任命（〇年度） 戦没者遺族相談員改選・交代（〇年度）	3年	—	廃棄
			戦没者遺族相談員の研修に関する文書	・ 戦没者遺族相談員研修会報告書	戦没者遺族相談員	戦没者遺族相談員研修会報告書	戦没者遺族相談員研修会報告書（〇年度）	3年	—	廃棄
			戦没者遺族相談員の相談に関する文書	・ 戦没者遺族相談員相談状況実績	戦没者遺族相談員	戦没者遺族相談員相談状況実績	戦没者遺族相談員相談状況実績（〇年度）	3年	—	廃棄
29	トヨタ沈着者健康管理委員会に関する事項	トヨタ沈着者健康管理委員会に関する事項	トヨタ沈着者健康管理委員会に関する文書	トヨタ沈着者健康管理委員会開催に関する文書	トヨタ沈着者健康管理委員会	トヨタ沈着者健康管理委員会	トヨタ沈着者健康管理委員会	5年	—	廃棄
30	戦傷病者特別援護費に関する事項	戦傷病者特別援護費に関する事項	戦傷病者特別援護費に関する文書	戦傷病者特別援護費について	戦傷病者特別援護法	戦傷病者特別援護費	〇年度戦傷病者特別援護費	5年	—	廃棄
			戦傷病者特別援護費に関する文書	戦傷病者特別援護費について	戦傷病者特別援護法	原義綴	原義綴（〇年度） 医療費通知	5年	—	廃棄
			戦傷病者特別援護費に関する文書	都道府県庁の示達	戦傷病者特別援護法	戦傷病者特別援護費	（〇年度）戦傷病者特別援護費 見込額調等	5年	—	廃棄
			戦傷病者特別援護費に関する文書	戦傷病者乗車券類引換証について	戦傷病者特別援護法	戦傷病者乗車券類引換証	（〇年度）戦傷病者乗車券類引換証	5年	—	廃棄
31	抑留中死亡者に関する調査等の事項	抑留関係資料の取得に関する事項	外国政府との協議等に関する文書	・ 協議実施要領・報告書 ・ 外国政府への資料提供要請 ・ 関係機関への便宜供与依頼	抑留関係資料調査・取得	外国政府との協議	資料提供要請（〇年度） 外国送金支出依頼（〇年度） 関係機関への便宜供与依頼（〇年度） 実施要領・報告書（〇年度）	3年	—	廃棄
			資料翻訳	〇年度	3年	—	廃棄			
			抑留中死亡者の調査に関する事項	抑留中死亡者の照会調査に関する文書	・ 遺族調査依頼文書 ・ お知らせ送付文書 ・ 個人資料の交付文書	遺族調査等	ソ連抑留中死亡者	お知らせ送付（〇年度） 新規特定および遺族調査（〇年度） 都道府県 依頼・回答（〇年度）	3年	—
遺族調査等	北朝鮮移送者	照合結果（〇年度） お知らせ送付（〇年度） 遺族調査（〇年度）	3年	—	廃棄					
遺族調査等	モンゴル抑留中死亡者	照合結果（〇年度）	3年	—	廃棄					

				・照会調査票	遺族調査等	ソ連抑留中死亡者	登録カード調査表 ソ連抑留死亡者名簿調査表	3年	—	廃棄
	抑留中死亡者等に関する履歴照会	個人の履歴に関する文書		・都道府県・団体からの照会に対する回答文書	履歴照会	都道府県・団体等	照会綴り（〇年度）	3年	—	廃棄
				・個人からの照会に対する回答文書	ソ連邦抑留関係資料	ロシア連邦政府等提供資料	個人照会（死亡者・帰還者）（〇年度）	1年	—	廃棄
				・報道発表資料	ソ連邦抑留関係資料	ロシア連邦政府等提供資料	報道発表資料（〇年度）	1年	—	廃棄
	抑留中死亡者名簿等の資料	抑留中死亡者調査等のため期限の定めなく保存し続ける必要がある資料		・ソ連関係死亡者索引簿 ・死亡処理済者名簿 ・死亡公報済者名簿	ソ連邦抑留関係資料	復員関係官署から引き継いだ資料	死亡処理済者名簿（〇年度） 死亡公報済者名簿（〇年度） ソ連関係死亡者索引簿（〇年度） 戦時死亡宣告処理済者名簿（〇年度） 死亡者選名簿（〇年度） 昭和34年ソ連政府通告名簿（〇年度）	常用	—	移管
				・モンゴル死亡者名簿 ・死亡認定済者選名簿	モンゴル抑留関係資料	復員関係官署から引き継いだ資料	墓地埋葬地名簿（〇年度） モンゴル死亡者名簿（〇年度） 死亡認定済者選名簿（〇年度）	常用	—	移管
		抑留中死亡者調査等のために活用する資料		・帰還者個人資料（マイクロフィルム） ・死亡者個人資料（マイクロフィルム）	ソ連邦抑留関係資料	ロシア政府等提供資料	ソ連邦抑留死亡者個人資料（〇年度） 帰還者マイクロの名簿（〇年度） ソ連抑留中死亡者名簿（〇年度）	常用	—	移管
					モンゴル抑留関係資料	モンゴル国政府提供資料	モンゴル国政府提供資料（〇年度） モンゴル抑留者個人資料（〇年度）	常用	—	移管
32	画像情報検索システムに関する事項	画像情報検索システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	画像情報検索システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・海軍履歴原表検索システム関係 ・旧軍関係諸規則関連資料検索システム関係 ・ソ連抑留中死亡者等検索システム関係 ・海軍軍属等検索システム関係 ・留守・死亡者等検索システム関係	援護情報管理室	画像情報検索システム	海軍履歴原表検索システム関係 旧軍関係諸規則関連資料検索システム関係 ソ連抑留中死亡者等検索システム関係 海軍軍属等検索システム関係 留守・死亡者等検索システム関係	当該システムが廃止された日に関する特定日から5年	—	廃棄
		画像情報検索システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	画像情報検索システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された電子媒体	・留守名簿 ・死亡者選名簿 ・復七名簿 ・ソ連抑留中死亡者等名簿 ・旧軍関係諸規則 ・海軍履歴原表 ・買収軍軍属等名簿	援護情報管理室	画像情報検索システム	画像情報検索システム改修・設計・開発業務	当該システムが廃止された日に関する特定日から5年	—	廃棄
33	保管資料閲覧に係る取扱いに関する事項	保管資料閲覧に係る取扱いに関する検討その他重要な経緯	保管資料閲覧に係る取扱い（内規）に関する文書	・保有個人情報の開示等に係る取扱要領 ・保有個人情報の取扱要領の運用について	援護情報管理	規程	規程（〇年度）	5年	—	廃棄
34	未帰還者等に関する調査等の事項	未帰還者等の調査に関する事項	未帰還者等の調査に関する文書	・都道府県への通報	—	—	—	3年	—	廃棄
				・都道府県への依頼文書 ・外国政府への調査要請	—	—	—	3年	—	廃棄
	未帰還者等に関する履歴照会	個人の履歴に関する文書		・都道府県・団体からの照会に対する回答文書	—	—	—	3年	—	廃棄
				・個人からの照会に対する回答文書	—	—	—	3年	—	廃棄
	戸籍訂正に関する事項	戸籍訂正に関する文書		・都道府県への通報	—	—	—	3年	—	廃棄
	未帰還者等の調査に関する資料	未帰還者等調査等のために活用する資料		・未帰還者索引簿 ・究明カード	—	—	—	常用	—	移管
35	日系二世等の在日親族調査に関する事項	在日親族調査に関する事項	在日親族調査に関する文書	・個人からの照会に対する回答文書	日系二世	親族調査	個人照会（個人）（〇年度）	3年	—	廃棄
36	外地出身者に関する事項	外地出身者の履歴調査等に関する事項	履歴調査等に関する文書	・行政機関等からの照会に対する回答文書 ・個人からの照会に対する回答文書	外地出身者	履歴調査	照会回答（行政機関）（〇年度） 照会回答（個人）（〇年度）	3年	—	廃棄
37	旧陸海軍軍人軍属の身上に関する事項	旧陸海軍軍人軍属の履歴証明に関する事項	履歴証明書に関する文書	・行政機関等からの依頼に対する履歴証明書の交付 ・日本年金機構からの依頼に対する履歴証明書の交付	履歴証明書	陸軍関係	履歴証明書（日本年金機構）（〇年度） 履歴証明書（その他）（〇年度）	5年	—	廃棄
						海軍関係	履歴証明書（叙勲）（〇年度） 履歴証明書（日本年金機構）（〇年度） 履歴証明書（その他）（〇年度）	5年	—	廃棄
	旧陸海軍人事関係資料に関する事項	施行文書に関する文書		・行政機関等からの照会に対する回答文書	施行文書	陸軍関係	施行文書（行政機関等）（〇年度） 施行文書（国立公文書館）（〇年度） 施行文書（日本年金機構）（〇年度）	5年	—	廃棄
						海軍関係	施行文書（復員者）（〇年度） 施行文書（戦没者等）（〇年度） 施行文書（日本年金機構）（〇年度）	5年	—	廃棄
		個人照会に関する文書		・個人からの軍歴等照会に対する回答文書	個人照会	陸軍関係	個人照会（〇年度）	3年	—	廃棄
						海軍関係	個人照会（復員者）（〇年度） 個人照会（戦没者等）（〇年度）	3年	—	廃棄
		人事関係等資料		・旧陸海軍から引き継いだ人事関係等資料	人事関係等資料	陸軍関係	陸軍軍属員本籍地別名簿 陸軍法務関係文書 陸軍死亡者関係資料 陸軍運輸部軍属名簿 乗船者名簿関係資料 全国索引簿 部隊資料 運送船舶名簿	移管	—	移管
						海軍関係	軍人叙位叙勲履歴表 各地上陸者名簿 帰還者カード 復員業務従事者名簿 遺骨伝達関係名簿 軍属名簿 軍人履歴表 文官履歴表 海軍法務関係文書 海軍戦没者調査票 海軍戦没者履歴表 軍人索引簿 軍人籍番号簿 呉部隊別在員カード	移管	—	移管
38	調査資料室が保有する行政文書に関する事項	調査資料室が保有する行政文書の開示に関する事項	開示請求に関する文書	・開示請求	情報公開	行政文書開示	行政文書開示（陸軍） 行政文書開示（海軍） 行政文書開示（その他）	5年	—	廃棄
39	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯（〇の項から〇の項までに掲げるものを除く。）	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議、調整経緯	—	—	—	契約が終了する日に係る特定日以後5年	—	廃棄
40	経理事務に関する事項	経理事務に関する事項（11に掲げるものを除く。）	経理事務に関する都道府県等への通知文書等	・都道府県事務委託費等に関する所要額調査	経理係	施行文書決裁	各種通知	5年	—	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。